

産業競争力強化のための
物流の連携強化、生産性向上及び
物流ネットワークの強靱化に関する
政策提言（案）

令和4年 月

中国地方国際物流戦略チーム有志一同

提言の趣旨

中国地方は、臨海部に複数のコンビナートを擁し、石油、鉄鋼、化学、木材等の素材産業や、自動車、造船の加工組立産業を中心に、世界有数のシェアを誇る製造企業が多数立地するなど、国内屈指の産業集積地として発展してきた。

アジア諸国の経済成長や競争力強化を背景に、国内企業の海外展開が進展し、調達・生産・販売等のグローバル化の動き、あるいはグローバル・バリュー・チェーンが一般化するなか、域内産業の国際競争力を維持・強化していくためには、当地方の既存産業の強化とそれにもとづいた新産業の創出および産業集積の再構築が不可欠となっている。

一方、人口減少社会を迎えた今、社会全体の生産性を高め持続的な経済成長を促進するため、国はストック効果の高い社会資本の整備・活用や、関連産業の生産性向上、新市場の開拓を支える取組を加速している。

全国を上回る速度で人口減少・少子高齢化が進行する当地方においても、特に中高年層への依存度が高い物流分野において、人手不足が深刻化している一方、平成31年4月に施行された「働き方改革関連法」による労働管理の厳格化も求められており、生産性の向上が大きな課題となっている。

また、当地方は土砂災害リスクが大きく、近年、大規模自然災害が頻発している状況において、広域物流ネットワークの強靱化、とりわけリダンダンシーの確保（平時からの輸送方法の多様化）が重要となっている。また、島嶼部の物流確保はこれまで課題とされてきたところであるし、豪雨等の災害による港湾・航路への漂流物による埋そく等の際の海上輸送路確保のための航路啓開体制の強化も必要である。

更に、新型コロナウイルス感染症の拡大は、未だに社会・経済活動に大きな影響を与えているほか、令和2年に政府が、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」の目標を掲げたことなどから、物流現場では様々な課題が生じている。このような中、社会インフラとしての物流の機能を確実に維持するとともに、コロナ禍収束後の社会を見据えた物流のあり方を検討していくことが求められている。

こうした状況の下、国の施策とも足並みを揃え、域内において、国際物流の生産性向上に資する物流・産業インフラ投資の促進や法制面での適正化、ICT等などの先進的技術を活用した効率化、多様なエネルギー源の安定供給、大規模自然災害リスクの軽減など、ソフト・ハード一体となった施策の更なる展開を促すことが必要である。

これらにより、海外と同等もしくはそれ以上の事業環境を整えつつ、域内の産業基盤への投資を促進し、輸出産業の国際競争力をより一層強化することにより、当地方の活性化への原動力となることを期待するところである。

本提言は、以上のことから、中国地方における「産業競争力強化のための物流の連携強化、生産性向上及び物流ネットワークの強靱化」を目指し、中国地方国際物流戦略チーム有志一同にて決議した政策提言である。地域の意見や実情を反映した各種政策を官民一体となって強力に推進していくためにも、格別の配慮をよろしくお願いしたい。

1. 産業活動の国際競争力強化に資する物流の実現

原材料やエネルギー資源の輸入効率化、及び次世代エネルギー受入体制の強化、アジア諸国への輸出品質向上や輸送コスト低減等による産業競争力強化の推進。

- (1) 国際バルク戦略港湾の機能充実
西日本一円の安価・安定的なバルク貨物の輸送ネットワーク形成や物流効率化に向けた大型船による大量一括輸送の推進。
- (2) 日本海側拠点港の機能充実
中国地方の日本海側海上輸送網の充実による山陰地域における長距離陸上輸送の解消ならびに北東アジア地域との物流体制強化。
- (3) 国際拠点港湾の機能充実
船舶の大型化や輸出増大に対応した効率的な海上輸送の実現による地域の基幹産業の競争力強化、地域経済・雇用の堅持に資するコンテナ物流拠点の充実・強化。港湾運営の民営化等による効率化の促進。
- (4) 国際物流機能の維持・強化
アジア諸国との物流拠点として高いポテンシャルを持つ中国地方におけるアジア諸国への直航便を形成しやすい環境整備、リードタイム短縮、輸送の効率化や利便性向上。
- (5) 地球環境の持続可能性を確保するための物流ネットワークの構築
カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、更なる物流の効率化、二酸化炭素活用・固定化技術の開発支援および低炭素化・脱炭素化の促進のためのタイム・スケジュールの検討。

2. 国内物流の効率化に向けた連携の強化

九州圏、近畿圏や四国圏との結節点である地勢的特長を活かした地域間や多様な関係者（輸送モード・企業・官民等）間の連携強化による地域の基幹産業を支える物流効率化の促進。

- (1) 地域間等の連携による物流効率化
地域間の連携強化に向けた高規格道路ネットワークの強化（山陰道の整備等）、臨港道路等の整備による幹線道路網とのアクセス向上、幹線道路網と内航航路網を組み合わせた国内幹線輸送ネットワーク形成の充実。
- (2) 多様な関係者の連携による物流効率化
物流の効率化に資する幹線輸送のモーダルシフトの推進、輸送機能と保管機能の連携や地域内配送共同化への基盤整備による物流の効率化の促進、近年急増するクルーズ船寄港に伴う物流環境への影響の改善に向けた人流と物流の調和等。

3. 労働力不足に対する人材確保・育成・活用施策の促進

当地方の産業の国際競争力の強化を目的とする、人材確保・育成施策、事業者間連携による共同化、労働力不足に対応した ICT（情報通信技術）等の先進的技術活用の促進。

(1) 人材確保・育成施策の促進

物流に関わる労働力の確保・育成及び労働環境向上に関する施策の拡充・促進。（内航、港湾、倉庫、トラック輸送など）

(2) 事業者間連携の促進

船舶の大型化、将来の労働人口減少・高齢化に対応した事業者間連携による持続性のある物流現場の実現。

(3) ICT等の先進的技術活用

将来の労働人口減少・高齢化に対応した安全で快適な現場作業環境の確保を目的とする AI、IoT、5G（第5世代移動通信システム）に代表される ICT等の先進的技術を活用したコンテナターミナル・オペレーション、船舶運航、トラック輸送の高度化。地方の実情に即したコンパクトな高度化技術の活用支援やその前提となる物流標準化の推進。

4. 大規模災害等に備えた強靱な物流ネットワークの構築

リダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築、災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化等の推進。

(1) 物流におけるリダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築

災害後の事業継続を支える資源・エネルギーや食糧等の供給継続ならびに被災地域のバックアップを担うための災害に強い物流システムの構築。広域物流ネットワークが長期間寸断された場合における、復旧までの物流機能を継続的に維持するためのリダンダンシーの確保。

(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化

災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化を図るための耐震強化岸壁の整備促進、緊急物資輸送や航路啓開のための体制強化による海上輸送機能の維持・強化。

(3) 企業生産活動を支える輸送手段の多様化の促進と効率化の推進

災害時等に備えた多様な物流輸送手段の確保（海上輸送、鉄道輸送、トラック輸送、航空輸送）によるリスク分散の促進。

(4) 世界的に流行する感染症への対応

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた物流支援策の継続実施。

提言に基づく具体施策

地域	主なソフト施策	主なハード施策
<p>鳥取県・島根県 (境・浜田・鳥取等)</p>	<p>1-(2) 日本海側拠点港の機能充実 ・内貿 RORO 船、国際フェリー等の機能集約化、複合一貫輸送に対応したふ頭再編・耐震強化・老朽化対策</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・環日本海物流ルートの構築(境港の拠点港化、国際フィーダー便等による脆弱な日本海側国内海上輸送網の強化) ・内貿 RORO 船の定期化 ・山陰道の整備に合わせた港湾の利用促進</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・産業競争力強化に資する産学金官連携による物流環境改善・商流拡大の促進 ・人流と物流の調和に向けた検討</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(2) 日本海側拠点港の機能充実 ・境港防波堤整備事業の整備促進(整備中) ・境港昭和南地区岸壁の早期事業化 ・境港国際CTのガントリークレーン整備促進(整備中) ・浜田港新北防波堤の整備促進(整備中) ・浜田港福井地区岸壁の早期事業化</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・山陰道の整備促進(整備中) ・米子・境港間の高規格道路の早期事業化 ・臨港道路福井・長浜線の整備促進(整備中)</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送 ネットワークの強靱化 ・鳥取港防波堤整備事業の整備促進(整備中)</p> <p style="text-align: right;">等</p>
<p>岡山県 (水島・宇野等)</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・専用港湾施設等の整備・維持管理補助制度の拡充 ・安全に配慮した潮汐の利用による航路航行、錨泊地の利用 ・穀物等の主要貨物の大量一括輸送に向けた企業間連携の促進(2 バース揚げ等) ・備讃瀬戸航路等のより安全かつ効率的な航行の実現</p> <p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・港湾運営会社にバルク業務を追加</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・中国地方における東南アジアコンテナ航路の充実</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・長距離陸上輸送貨物のモーダルシフトに資する内航航路の支援及び拠点性強化(関東・関西への海上輸送の促進等) ・宇野港における宇高航路などのフェリー航路への支援</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・水島港国際物流ターミナルの整備促進(整備中) ・水島港水島玉島航路(-12m)の整備促進(整備中)</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・水島港玉島東航路(-12m)整備促進(整備中)</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・一般国道2号岡山倉敷立体(I期)の整備促進(整備中) ・一般国道2号玉島・笠岡道路(II期)の整備促進(整備中) ・一般国道2号笠岡バイパスの整備促進(整備中) ・一般国道180号岡山環状南道路の整備促進(整備中) ・一般国道180号岡山西バイパスの整備促進(整備中)</p> <p style="text-align: right;">等</p>

地域	主なソフト施策	主なハード施策
広島県東部 (福山等)	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・専用港湾施設等の整備・維持管理補助制度の拡充 ・安全に配慮した潮汐の利用による航路航行、錨泊地の利用 ・鉄鉱石等の主要貨物の大量一括輸送に向けた企業間連携の促進(2 港揚げ等) ・備讃瀬戸航路等のより安全かつ効率的な航行の実現</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・中国地方における東南アジアコンテナ航路の充実 ・船舶の大型化や輸出増大に対応したふ頭再編</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・福山港本航路の早期事業化</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・福山港ふ頭再編改良事業(船舶の大型化への対応)の整備促進(整備中) ・尾道糸崎港国際物流ターミナルの整備促進(整備中)</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・一般国道2号笠岡バイパスの整備促進(整備中) ・一般国道2号福山道路の整備促進(整備中)</p> <p style="text-align: right;">等</p>
広島県西部 (広島・呉等)	<p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・船舶の大型化や輸出増大に対応したふ頭再編・耐震強化・老朽化対策 ・港湾運営会社制度の柔軟な活用</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・中国地方における東南アジアコンテナ航路の充実</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・利用者の利便性向上に資する港湾間の連携強化 ・内貿 RORO 船の定期化</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・長距離陸上輸送貨物のモーダルシフトに資する内航航路の支援(関東・関西への海上輸送の促進等)</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・広島港ふ頭再編改良事業の整備促進(整備中) ・広島港出島地区国際海上コンテナターミナル整備事業の促進(整備中)</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・一般国道2号安芸バイパスの整備促進(整備中) ・一般国道2号東広島バイパスの整備促進(整備中) ・一般国道2号広島南道路の整備促進(整備中) ・一般国道2号岩国・大竹道路の整備促進(整備中) ・臨港道路廿日市草津線の整備促進(整備中) ・呉港阿賀マリノ地区の機能強化に向けた港湾計画変更及び早期事業化</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・人流と物流の棲み分けに資する広島港宇品地区の大型クルーズ客船受入施設の整備促進(整備中)</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築 ・広島県市街地の高潮対策事業の整備促進(整備中) ・広島呉道路(坂北IC~呉IC)4車線化事業の整備促進(整備中)</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化 ・広島港ふ頭再編改良事業の耐震強化岸壁の整備促進(整備中)</p> <p style="text-align: right;">等</p>

地域	主なソフト施策	主なハード施策
<p>山口県 (徳山下松・宇部・岩国等)</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・専用港湾施設等の整備・維持管理補助制度の拡充 ・石炭等の主要貨物の大量一括輸送に向けた企業間連携の促進(2 港揚げ等) ・安全に配慮した潮汐の利用による航路航行</p> <p>1-(3) 国際拠点港湾の機能充実 ・港湾運営会社の運営における官民連携の強化</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・利用者の利便性向上に資する港湾間の連携強化</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・長距離陸上輸送貨物のモーダルシフトに資する内航航路の支援(関東・関西への海上輸送の促進等)</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築 ・徳山下松港・宇部港における石炭サプライチェーンの強化</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>1-(1) 国際バルク戦略港湾の機能充実 ・徳山下松港国際物流ターミナル(下松・徳山・新南陽地区)の整備促進(整備中)</p> <p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・宇部港本航路の整備促進(整備中)</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・岩国港臨港道路の整備促進(整備中) ・一般国道 2 号岩国・大竹道路の整備促進(整備中) ・一般国道 188 号藤生長野バイパスの整備促進(整備中)</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築 ・徳山下松港国際物流ターミナル(下松・徳山・新南陽地区)の整備促進(整備中)</p> <p style="text-align: right;">等</p>
	<p>1-(4) 国際物流機能の維持・強化 ・食品輸出の品質保持に資する輸送技術開発等</p> <p>1-(5) 地球環境の持続可能性を確保するための物流ネットワークの構築 ・カーボンニュートラルポートの形成・支援 ・カーボンニュートラルコンビナートの形成・支援 ・次世代燃料船等の普及促進・支援 ・倉庫の低炭素化の推進・支援 ・二酸化炭素活用・固定化技術開発への支援 ・低炭素化、脱炭素化に向けたタイム・スケジュールの検討</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・港湾間の連携強化(広域的な港湾計画の策定等)</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・陸上輸送・JR コンテナ貨物・内航輸送間の連携によるモーダルシフトの推進 ・物流施設の共同化等による物流効率化(官民連携事業による民間物流施設整備への補助の拡充と要件緩和等) ・インランドデポの整備(空コンテナ置場)による物流の効率化 ・人流と物流の調和に向けた検討</p>	<p>1-(1) (2) (3) (4) 国際バルク戦略港湾、日本海側拠点港湾、国際拠点港湾等の機能充実 ・船舶の大型化等へ対応した港湾施設の整備促進</p> <p>2-(1) 地域間等の連携による物流効率化 ・隣接圏(四国圏・関西圏・九州圏)との連携強化に向けた高規格道路(山陰道等)の整備促進 ・後背地等との道路ネットワーク強化による連携強化</p> <p>2-(2) 多様な関係者の連携による物流効率化 ・官民が連携した施設の整備 ・施設の計画的かつ適切な維持管理の推進</p>

地域	主なソフト施策	主なハード施策
各 地 域 共 通	<p>3-(1) 人材確保・育成施策の促進 ・物流に関わる労働力の確保・育成及び労働環境向上に関する施策の拡充・促進(内航、港湾、倉庫、トラック輸送等) ・荷主・運航者に対する物流事業者の取引環境の改善 ・労働者の待遇改善(労働時間・労務管理の適正化) ・船舶管理会社等の活用による労働環境の改善 ・船員教育機関における船員養成の促進 ・複数の事業者が共同した人材の確保・育成の支援(海洋共育センター等) ・内航船員、港湾労働者育成の仕組みの標準化の推進・支援 ・「不開港に於ける入出港届」「船舶油濁等損害賠償保障法上の申請」の手続きに関する規制緩和(手続きの簡素化、デジタル化等)</p> <p>3-(2) 事業者間連携の促進 ・持続性のある物流現場の実現に向けた事業者間連携の推進</p> <p>3-(3) ICT等の先進的技術の活用 ・ICT等の先進的技術導入に関する支援(複数省庁間の連携による輸入手続きの効率化、輸出入・港湾関連情報処理システム導入等) ・導入コストに関する支援策の充実 ・パレット等物流現場の標準化の推進・支援</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化 ・災害時の海上輸送機能の維持・強化(緊急に確保する航路等) ・緊急物資輸送の官民連携による体制強化 ・海洋環境整備船による航路啓開体制の強化</p> <p>4-(3) 企業生産活動を支える輸送手段の多様化の促進と効率化の推進 ・災害時における海上輸送の活用促進</p> <p>4-(4) 世界的に流行する感染症への対応 ・「雇用調整助成金」「持続化給付金」等の国支援策の継続</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>3-(3) ICT等の先進的技術活用 ・港湾物流への先進的技術の活用(荷役システム高度化に向けた実証実験の実施等)</p> <p>4-(1) 物流におけるリダンダンシーを確保した災害に強い物流システムの構築 ・災害に強い物流システムの構築に向けたインフラの整備</p> <p>4-(2) 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化 ・公共港湾施設の計画的な維持管理、補修、耐震補強の促進 ・災害時の海上輸送機能の維持・強化に資する耐震強化岸壁の整備促進 ・災害時における船舶確保による海上輸送機能の維持・強化 ・海洋環境整備船による航路啓開体制の強化</p> <p style="text-align: right;">等</p>

令和4年 月

中国地方国際物流戦略チーム有志代表

一般社団法人 中国経済連合会 会長 清水 希茂

令和4年 月

中国地方国際物流戦略チーム有志

一般社団法人 中国経済連合会 会長 (中国地方国際物流戦略チーム 本部長)	清水 希茂
岡山大学大学院社会文化科学研究科 教授 (中国地方国際物流戦略チーム 部会長)	津守 貴之
島根県立大学地域政策学部・総合政策学部 教授	久保田 典男
広島大学大学院先進理工系科学研究科 准教授	塚井 誠人
中国地方商工会議所連合会 会頭	池田 晃治
中国地方海運組合連合会 会長	岡本 信也
中国地方港運協会 会長	西山 寛
神戸通関業会 理事長	錦織 一男
門司通関業会 会長	野畑 昭彦
中国トラック協会 会長	小丸 成洋
中国地方倉庫協会連合会 会長	古川 浩延
中国冷蔵倉庫協議会 会長	田中 一範
広島国際航空貨物運送協会 会長	大島 淳
日本貨物鉄道株式会社関西支社広島支店長	山田 哲也
鳥取県知事	平井 伸治
島根県知事	丸山 達也
岡山県知事	伊原木 隆太
広島県知事	湯崎 英彦
山口県知事	村岡 嗣政
呉市長	新原 芳明
境港管理組合 管理者	平井 伸治